

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

上場有価証券報告書

D
12
11

事業年度
(第110期)

自昭和36年10月1日

至昭和37年3月31日

東京証券取引所

理事長 井上敏夫殿

昭和37年6月30日提出

会社名 日本硫黄株式会社

英訳名 Japan Sulphur Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小野 弥太郎^⑩



本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地(鉄鋼ビル内)

電話番号 (201) 2786・3530・3654・4925

連絡者 湯浅利雄

もよりの連絡場所 な し

公認会計士の監査証明

氏名 滝 儀 三

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 40 年 4 月 15 月

(2) 会 社 の 目 的

- (イ) 硫黄その他一般鉱物ななびに砂鉱の採掘製錬加工及び売買
- (ロ) 林業及びこれに関連する物資の採取加工売買
- (ハ) 石材の採取加工売買
- (ニ) 薬品の製造売買
- (ホ) 鋳物及び耐火煉瓦の製造売買
- (ヘ) 旅客、貨物の運送
- (ト) 電 気 事 業
- (チ) 前各号に関連する事業またはこれに対する出資

- 注 1 (イ)は現在硫黄及び硫化鉄鉱の採掘製錬
 2 (ロ), (ハ), (ホ)及び(ト)は現在行つて居らず
 3 (ニ)は現在二硫化炭素, 瓦斯付臭剤及びロダン酸アンモンの製造をなす

(3) 資 本 の 額 60,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 1,600,000 株 発行済株式総数 1,200,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面 普 通		1,200,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所	市 場 第 2 部
計		1,200,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 1,062 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 3 月 31 日現在)

区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
所有株式数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	—	—	12.38	2.61	0.27	84.74	100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(口)	人	人	人	人	人
所 有 株 式 数(ハ)	株	株	株	株	株
株主総数に対する(口)の割合	%	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	%	%	%	%	%
	—	—	—	—	—

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人	人	人	人
所有株式数(ハ)	株	株	株	株
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	%	%	%	%
	14.39	6.82	0.33	100.00

(b) 地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	14	1.24	5,352	0.45	京都	6	0.53	2,361	0.20
岩手	—	—	—	—	奈良	9	0.79	3,227	0.27
宮城	4	0.35	1,051	0.09	和歌山	1	0.09	100	0.01
秋田	5	0.44	1,261	0.10	大阪	4	0.35	2,330	0.19
山形	4	0.35	737	0.06	兵庫	41	3.63	14,469	1.21
福島	5	0.44	4,800	0.40	岡山	23	2.03	19,396	1.62
群馬	61	5.40	175,506	14.62	山取	10	0.88	37,300	3.11
栃木	14	1.24	5,920	0.49	島根	6	0.53	2,170	0.18
茨城	20	1.77	7,025	0.58	広島	2	0.18	235	0.02
千葉	15	1.33	7,221	0.61	山口	9	0.80	11,450	0.95
埼玉	42	3.72	109,389	9.12	徳島	3	0.27	2,000	0.17
東京	66	5.84	48,330	4.03	香川	—	—	—	—
神奈川	384	33.98	421,509	35.13	愛媛	3	0.27	3,066	0.26
静岡	73	6.46	72,589	6.05	高知	3	0.27	1,202	0.10
山梨	66	5.84	53,651	4.47	福岡	3	0.27	2,500	0.21
長野	12	1.06	18,300	1.52	佐賀	14	1.24	10,025	0.83
新潟	16	1.41	27,950	2.33	長崎	2	0.18	400	0.03
富山	34	3.01	27,061	2.25	熊本	—	—	—	—
石川	12	1.06	5,075	0.42	大分	1	0.09	225	0.02
福井	6	0.53	2,175	0.18	宮崎	1	0.09	500	0.04
愛知	2	0.18	700	0.06	鹿児島	—	—	—	—
三重	90	7.96	63,969	5.33	外国	3	0.27	765	0.06
岐阜	24	2.12	14,551	1.21	計	1	0.09	3,300	0.28
岐阜	16	1.42	8,857	0.74		1,130	100.00	1,200,000	100.00

(c) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
小野 弥太郎	東京都中央区日本橋兜町 2-11	額面普通株式 85,960 株	7.16%
三栄証券株式会社 取締役社長 平山三郎	東京都中央区日本橋兜町 2-11	〃 73,400	6.12%
石川 次郎	〃	〃 41,400	3.45%
紺矢 義雄	〃	〃 39,000	3.25%
富塚 寿夫	〃	〃 31,300	2.61%
矢部 幸八	〃	〃 29,000	2.42%
日硫興業株式会社 専務取締役 滝田勝次	福島県耶麻郡猪苗代町樋ノ口	〃 20,000	1.67%
中島 寛	〃	〃 20,000	1.67%
大和証券株式会社 取締役社長 福田千里	東京都千代田区大手町 2-8	〃 16,800	1.40%
西脇 健治	〃	〃 16,500	1.38%
計		〃 373,360 株	31.13%

備考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 3月31日 9月30日
 [定時株主総会] 5月中 11月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日 10月1日
 [基準日] —
 [株券の種類] 1株券, 10株券, 50株券, 100株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料 新券交付 無料
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 本社 取次所 なし
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

銘柄		36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
日本硫黄株式会社	最高	75円	60円	60円	72円	84円	100円
	最低	48円	48円	48円	54円	57円	64円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
108回	36年3月	無配	109回	36年9月	無配	110回	37年3月	無配

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月30日)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役会長	石川次郎 (明治23年1月9日生)	大正5年3月慶応義塾大学理財科修，6年1月農場経営，昭和13年7月当社へ入社，14年1月同支配人，7月同取締役(支配人兼務)，20年5月同常務取締役，26年8月同代表取締役社長，37年5月同代表取締役会長	額面普通株式 41,400%
代表取締役社長	小野弥太郎 (明治27年3月25日生)	大正14年1月関東酸曹株式会社(現在の日産化学)より当社へ出向(採鉱課長)，昭和11年8月当社沼尻鉱業所長代理，12年12月同沼尻鉱業所長，14年7月同取締役(沼尻鉱業所長兼務)，20年5月同常務取締役(同上)，26年8月同専務取締役，37年4月同代表取締役，37年5月同代表取締役社長	〃 85,960
常務取締役(兼岡山工場長)	富塚寿夫 (明治39年6月17日生)	昭和6年3月東北帝国大学工学部化学工学科卒，8年10月当社へ入社，16年10月同岡山工場長，22年1月同取締役(岡山工場長兼務)，31年11月同常務取締役(同上)	〃 31,300
常務取締役	前田茂 (明治44年1月2日生)	昭和8年3月慶応義塾大学経済学部卒，11月当社へ入社，23年8月同取締役(本社事務長兼務)，31年11月同常務取締役	〃 14,200
取締役	西脇健治 (明治15年8月2日生)	大正9年4月当社取締役に就任，その他太陽生命保険相互会社，取締役を経て現在同社監査役	〃 16,500
取締役(兼沼尻鉱業所長)	篠原善一 (明治36年12月15日生)	昭和2年11月当社へ入社，29年11月同沼尻鉱業所次長，31年11月同取締役，34年4月同沼尻鉱業所長	〃 8,490
取締役(兼沼尻鉱業所企画部長)	三浦啓四郎 (明治35年6月6日生)	昭和2年9月当社へ入社，31年11月同取締役	〃 4,026
監査役	森田秀一 (明治43年8月28日生)	昭和8年12月慶応義塾大学高等学部本科卒，10年4月当社へ入社，31年11月同監査役	〃 7,900

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数給与等

区 分	職 員			工 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	名 89	名 0	名 89	名 366	名 17	名 383	名 455	名 17	名 472
平 均 年 令	才 月 40. 10	才 月 0	才 月 40. 10	才 月 38. 1	才 月 32. 6	才 月 37. 11	才 月 38. 8	才 月 32. 6	才 月 38. 6
平 均 勤 続 年 数	年 月 20. 6	年 月 0	年 月 20. 6	年 月 13. 6	年 月 11. 7	年 月 13. 5	年 月 14. 10	年 月 11. 7	年 月 14. 9
平 均 給 与 月 額	円 21,451	円 0	円 21,451	円 19,798	円 11,716	円 19,417	円 20,121	円 11,716	円 19,818

(b) 労働組合

当会社には、本社の他に3事業所がある。本社を除き各事業所毎に労働組合を結成し、その連合体（日硫連）を組織しているので、労働協約は会社と連合体の間で締結しててゐる。なお日硫連は全日本金属鉱山労働組合連合会に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

事業の目的とその内容

当社の主要事業は沼尻鉱山に於ける硫黄鉱石の採掘製錬並びに、その精製硫黄を原料とする岡山工場に於ける二硫化炭素の製造である。従つて主要製品は精製硫黄及び二硫化炭素となる。尚沼尻鉱山に於ては硫化鉄鉱をも採掘している。

沼尻鉄道は、沼尻鉱山の製品並びに所要物資の輸送を目的として敷設し、国鉄と連帯運輸を行い、一般旅客貨物の輸送をも併せ行つている。

(1) 精 製 硫 黄

吾国に於ては、精製硫黄は二硫化炭素、人絹パルプ、紙パルプの製造にその大部分が使用され、又農業薬剤、化学薬品の製造、ゴム工業、染料マッパその他その用途は多種多様である。

(2) 硫 化 鉄 鉱

吾国に於ける硫酸製造の原料は、総て硫化鉄鉱に依存している。従つてその需要先は、硫酸工場及び硫酸過燐酸石灰等の化学肥料工場である。

(3) 二 硫 化 炭 素

硫黄と木炭とを高熱下に化合せしめて造る化学薬品にして、人絹、スフ、セロフアンの主原料として大部分を消費され、その他四塩化炭素、選鉱剤ロダン酸アンモン熔剤等にその用途がある。

(4) 瓦 斯 付 臭 剤

瓦斯付臭剤(T. H. T)はその名称の通り都市瓦斯及び、プロパン瓦斯に付臭させることによりその漏洩爆発の危険を発見防止するもので、米国ではその使用を法令で定められている。数年来吾国に於ても順次使用され始めもし輸入品の為価格の面で需要の延びが遅れている。当社はその国産化に着目して岡山工場にて研究中の処、一昨秋企業化に成功し、順次その販路が拡がる見込みである。

(5) ロダン酸アンモン(チオシアン酸アンモニウム)

過酸化水素の安定剤として戦時中はその全量を軍需に向けられたが、戦後は過酸化水素の安定剤の外医薬品、殺鼠剤、染料、鍍金、発泡剤、ジルコニウムの製錬等の原材料として需要範囲が拡大している。戦時中軍の管理工場として岡山工場にてその製造をしていたが、戦後引続き製造を継続している。

(2) 設 備 の 状 況

(1) 事業所の規模

事業所名	土 地		建 物		構 築 物	機械及び 装 置	船 舶
	坪 数	金 額	坪 数	金 額	金 額	金 額	金 額
本社	357	千円 357	139	千円 1,832	—	千円 —	千円 —
沼尻鉱業所	277,795	191	7,679	12,603	—	42,688	—
沼尻鉄道部	43,608	386	634	645	3,994	411	—
岡山工場	29,903	1,541	3,400	13,905	1,577	34,484	258
計	351,663	2,475	11,852	28,985	5,571	77,583	258

事業所名	車輛及び 運搬具	工具器具 備 品	その他有形 固定資産	鉱業権	電話加入権	合 計
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本社	千円 317	千円 124	千円 —	千円 —	千円 380	千円 3,010
沼尻鉱業所	702	585	124	37,329	50	94,272
沼尻鉄道部	4,113	46	—	—	15	9,610
岡山工場	213	298	70	—	23	52,369
計	5,345	1,053	194	37,329	468	159,261

注 本社事務所は借室(鉄鋼ビル内 40 坪)にして上記中には含まず、本社建物欄記載の数字は社宅 6 戸

(2) 所有鉱区及び埋蔵鉱量

鉱 山 名	鉱 種	鉱 区 面 積			鉱 区 数	埋 蔵 鉱 量 (確,推,予)	摘 要
		採 掘 権	試 掘 権	計			
		千坪		千坪		千匁	
沼 尻 鉱 山	硫黄鉱 硫化鉄鉱	3,073	—	3,073	5	3,500	

(3) 主要事業設備

A 沼尻鉱山

部 門 別	主 要 設 備
採 選	鉱 鉱 コンプレッサ, 試錐機, 鑿岩機等 ブレーキクラッシャー 20 t/H 2台 ジンマースクリーン 20 t/H 2台 浮遊選鉱設備 50 t/H 1式
運	搬 索 道 2,808米 20 t/H 1 基 〃 2,284米 19 t/H 1 基
製 発 電	鍊 所 焼取製鍊炉 25基 第1発電所 水力発電機 460KW 第2発電所 〃 180KW 〃 発電用ディーゼルエンジン 160HP
営 繕 工 場	旋盤 ボール盤 シェーパー 螺子切盤 シャープナーその他

B 岡山工場

部 門 別	主 要 設 備
二 硫 化 炭 素 粗 精 貯 電 設 瓦 斯 付 臭 剤 製 造 設 備 ロ ダ ン 酸 ア ン モ ン 製 造 設 備 営 繕 工 場	素 製 製 蔵 備 二硫化炭素粗製装置 35基 月産能力 900屯 二硫化炭素連続精製装置 3基 〃 900屯 二硫化炭素貯蔵槽 50屯入 10基 ディーゼルエンジン直結発電機 75HP 1基 100 1基 月産能力 3屯 〃 20屯 旋盤, ボール盤その他

C 沼尻鉄道部

部 門 別	主 要 設 備
軌 道 延 長 ゲ 機 関 車 客 貨 車 付 属 営 繕 工 場	本線, 15 軒552米(軌条22匁及び20匁)側線 2 軒219米 762 $\frac{1}{2}$ mm ディーゼル機関車 2 輛 ガソリン車 1 輛, 客車12輛, 貨車29輛 シェーパーマシン, 旋盤, ボール盤その他

(4) 設備の新設及び拡充計画

なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績

製 品 別	36. 4 ~ 36. 9					36. 10 ~ 37. 3				
	生産能力	生産実績		稼働率		生産能力	生産実績		稼働率	
		数 量	金 額				数 量	金 額		
精 製 硫 黄	月産 1,000 ㌔	4,070 ㌔	82,975 千円	67.8 %		月産 1,000 ㌔	3,930 ㌔	78,600 千円	65.5 %	
硫 化 鉄 鉱(粉 鉱)	〃 1,000 ㌔	4,920 ㌔	6,303 千円	82.0 %		〃 1,000 ㌔	4,178 ㌔	5,139 千円	69.6 %	
〃 (浮選精鉱)	〃 500 ㌔	1,932 ㌔	9,403 千円	54.4 %		〃 500 ㌔	1,796 ㌔	8,351 千円	59.9 %	
二 硫 化 炭 素	〃 900 ㌔	2,218 ㌔	91,880 千円	41.1 %		〃 900 ㌔	2,145 ㌔	87,731 千円	39.7 %	
ロ ダ ン 酸 ア ン モ ン	〃 20 ㌔	13 ㌔	2,405 千円	10.8 %		〃 20 ㌔	7 ㌔	1,281 千円	5.8 %	
瓦 斯 付 臭 剤(T. H. T)	〃 4 ㌔	8 ㌔	7,520 千円	33.3 %		〃 4 ㌔	11 ㌔	10,340 千円	45.8 %	

(2) 主要原材料

(1) 資 材 の 状 況(昭和 36 年下期昭和 36 年 10 月~昭和 37 年 3 月)

品 名	期 首 在 庫 量	期 中 入 手 量	期 中 使 用 量	期 末 在 庫 量
硫 黄	145 ㌔	2,207 ㌔	1,998 ㌔	354 ㌔
木 炭	75 ㌔	537 ㌔	512 ㌔	100 ㌔
石 炭	209 ㌔	2,959 ㌔	2,759 ㌔	409 ㌔
重 油	39 ㌔	770 ㌔	725 ㌔	84 ㌔
ダ イ ナ マ イ ト	672 ㌔	7,650 ㌔	5,661 ㌔	2,661 ㌔

(2) 価 格 の 推 移

期 別	月 別	硫 黄	水 炭	石 炭	重 油	ダイナマイト
		㌔ 当 り	㌔ 当 り	㌔ 当 り	㌔ 当 り	㌔ 当 り
昭和36年下期	10	20,086 円	29,639 円	6,131 円	8,801 円	— 円
	11	20,344 円	32,580 円	6,066 円	8,824 円	219 円
	12	20,450 円	35,605 円	6,039 円	8,784 円	— 円
	1	20,426 円	35,866 円	6,064 円	8,766 円	— 円
	2	20,479 円	34,079 円	6,165 円	8,741 円	219 円
	3	20,379 円	34,147 円	6,032 円	8,397 円	— 円
	平 均	20,368 円	33,653 円	6,075 円	8,719 円	219 円

(3) 最近の受注状況と生産計画

(イ) 受 注 の 概 要

当社の製品別に見れば次のとおりである。

(1) 精 製 硫 黄

沼尻鉱業所に於ける産出精製硫黄の約半分を当社岡山工場に於て二硫化炭素製造用原料として消費し、残余をパルプ製造会社、化学繊維会社、農薬製造業者等に販売しているが、当期は悪条件の冬期を早えた為、生産販売ともに予定より若干減量を見た。

(2) 硫 化 鉄 鉱(浮選精鉱)

沼尻鉱業所で産出される鉱石(粉鉱)を硫酸製造の実収率向上、輸送費の低減を計るため、浮遊選鉱し品位を上昇させた精鉱として過燐酸製造会社の日東硫曹株式会社へ全量納入しており、硫酸需要量の旺盛に伴い、漸次受注量増加の傾向にある。

(3) 二 硫 化 炭 素

当社岡山工場は化学繊維会社の散在する瀬戸内海の島嶼にあり、その位置並びに輸送につき極めて有利な地位にあるが、化学繊維の市況悪く期中後半より操短強化の影響を受け、当社の受注も若干減少をまぬかれぬ事情になつたが、主たる得意先の鐘淵紡績株式会社、大和紡績株式会社、倉敷レイヨン株式会社等

の大手筋化纖会社からは長期の受注契約を行つて居るので、化纖市況の回復と共に当社への注文量も自然増量されるものと思われる。

(4) 瓦斯付臭剤(T. H. T)

当社は瓦斯付臭剤の販売権を曾田香料株式会社へ一括し、東京瓦斯は勿論大阪瓦斯株式会社へも納入を開始し、又東邦ガス株式会社その他各都市の瓦斯会社並びにプロパンガス会社からも漸次注文があり、本年秋頃からは相当の需要量が見込まれる。特に一般普及されてきたプロパンガス用の特別の付臭剤製造も完成し、需要先からの注文も間近く、今後期待が持てる状況にある。

(ロ) 受 注 状 況

製 品 名	36. 4 ~ 36. 9				受 注 残	
	数 量	月 平 均	金 額	月 平 均	数 量	金 額
精 製 硫 黄	屯	屯	千円	千円	屯	千円
浮 選 精 鉍	6,042	1,007	122,465	20,411	1,983	39,711
二 硫 化 炭 素	2,507	418	12,070	2,011	770	3,616
ロ ダ ン 酸 ア ン モ ン	3,382	564	139,540	23,256	1,073	43,874
瓦 斯 付 臭 剤 (T. H. T)	14,790	2,465	2,737	456	3,255	602
合 計	10,295	1,716	17,231	2,872	6,000	5,640
	—	—	294,043	49,007		93,443

製 品 名	36. 10 ~ 37. 3				受 注 残	
	数 量	月 平 均	金 額	月 平 均	数 量	金 額
精 製 硫 黄	屯	屯	千円	千円	屯	千円
浮 選 精 鉍	5,945	991	118,727	19,788	2,002	39,866
二 硫 化 炭 素	2,975	496	13,104	2,184	1,200	4,848
ロ ダ ン 酸 ア ン モ ン	2,914	485	119,507	19,918	835	34,464
瓦 斯 付 臭 剤 (T. H. T)	8,565	1,427	1,559	260	2,505	451
合 計	16,064	2,677	15,100	2,516	5,034	4,732
	—	—	267,997	44,666		84,361

(ハ) 今後の生産計画

作 業 所 名	製 品 名	単 位	37. 4 ~ 37. 9
沼 尻 鉍 業 所	精 製 硫 黄	屯	4,380
	硫 化 鉄 鉍 (粉 鉍)	シ	4,800
	シ (浮 選 精 鉍)	シ	2,880
岡 山 工 場	二 硫 化 炭 素	シ	1,980
	ロ ダ ン 酸 ア ン モ ン	庇	3,000
	瓦 斯 付 臭 剤 (T. H. T)	シ	9,000
沼 尻 鉄 道 部	旅 客	名	190,000
	貨 物	屯	9,500

(4) 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

製 品 名	単位	36. 4 ~ 36. 9				36. 10 ~ 37. 3			
		数 量	月 平 均	金 額	月 平 均	数 量	月 平 均	金 額	月 平 均
精 製 硫 黄	屯	4,059	677	82,754	13,792	3,943	657	78,861	13,144
浮 選 精 鉍	シ	1,737	290	8,455	1,409	1,775	296	8,256	1,376
二 硫 化 炭 素	シ	2,310	385	95,666	15,944	2,049	342	83,843	13,974
ロ ダ ン 酸 ア ン モ ン	庇	11,535	1,923	2,135	356	6,060	1,010	1,108	185
瓦 斯 付 臭 剤 (T. H. T)	シ	12,295	2,049	11,591	1,932	11,030	1,840	10,368	1,728
貨 物 収 入	屯	9,462	1,577	4,342	724	9,619	1,603	4,571	762
旅 客 収 入	名	185,724	30,954	6,445	1,074	186,334	31,056	6,490	1,081
そ の 他				75	13			27	4
合 計				211,463	35,244			193,524	32,254

- 注 1 精製硫黄販売高中二硫化炭素用として自家消費は下記の通り
 昭和36年4月～昭和36年9月 1,583 吨 33,218 千円
 昭和36年10月～昭和37年3月 1,518 吨 31,128 千円
 2 二硫化炭素販売高中ロダン酸アンモン製造用として自家消費は下記の通り
 昭和36年4月～昭和36年9月 13,400 疋 536 千円
 昭和36年10月～昭和37年3月 7,300 疋 292 千円

(2) 製品別販売価格の推移

期 別	月 別	精 製 硫 黄	浮 選 精 鉍	二 硫 化 炭 素	ロ ダ ン 酸 ア ン モ ン	瓦 斯 付 臭 剤 (T. H. T)
		屯 当 り	屯 当 り	屯 当 り	疋 当 り	疋 当 り
		円	円	円	円	円
昭和36年10月	10	20,100	4,640	41,062	185	940
	11	19,962	4,640	40,953	183	940
	12	20,026	4,720	40,660	180	940
昭和37年3月	1	20,239	4,640	40,782	183	940
	2	19,795	4,640	40,933	—	940
	3	19,999	4,640	41,137	180	940
期 中 平 均		20,000	4,650	40,900	183	940

注 浮選精鉍は山元渡価格、その他は工場着価格

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第110期(自昭和36年10月1日
至昭和37年3月31日)

日本硫黄株式会社

取締役社長 小 野 弥 太 郎 殿

作 成 日 昭和37年6月25日
事務所所在地 東京都文京区駒込西片町10
事務所名 滝 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士 滝 儀 三 郎
電話番号 (811) 1945

I 私 は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この上場有価証券報告書に記載されている日本硫黄株式会社の昭和36年10月1日から昭和37年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、欠損金計算書、欠損金処理計算書及び付属明細書をいう)について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

II 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)(2)(3)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(4)の事項を除き、前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載事項は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 繰延勘定中表示されている前払費用49,017千円は当期事業年度末までに発生した退職金であり、第一次製品たる硫黄の市価値下りによる不況時の大量従業員の整理のための退職金を繰延べたもので、五拾有余年の歴史を有する会社だけに、その金額も巨額に昇つたわけで、将来の経営改善のための費用と看做することができるから、繰延経理については問題はないが、当期の退職金発生額4,191千円の内当期費用計上額1,906千円を差引いた残額2,285千円だけは当期純利益を減額すべきものであり、尚更に、前期末残高46,732千円に対し会社は計画的にこれが償却を每期実施すべきであると認めた。
- (2) 不要地売却益30,000千円を営業外収益に計上しているが、一般に公正妥当と認められる企業会計基準からすれば繰越欠損金の減少高とすべきである。
- (3) 流動負債中表示されている納税引当金の期末残高は1,856千円であるが会社の納付すべき法人税等は総て納税を終つているので、負債性引当金とは認め難く、利益剰余金として処理するを妥当と認めた。
- (4) 当期の固定資産減価償却実施額は12,100千円であるが、会社は従来法人税法に定める普通償却範囲額に対し50%の償却を実施していたが、当期においては100%の償却を実施した、従つて従来の償却基準によつて償却を行つたとすれば、6,050千円だけ固定資産の残高及び当期純利益は過少に表示されているものと認めた。

以上を総合勘案して、私は、この財務諸表は日本硫黄株式会社の昭和37年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を、おおむね適正に表示しているものと認めた

III 会社との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

以上の通り報告します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	年 度 別	36/上期 (36.9末)			36/下期 (37.3末)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金			6,082			12,922	
2 受 取 手 形 *1							
(イ) 一般取引先に対するもの		11,396			9,393		
(ロ) 関係会社に対するもの		2,298	13,694		495	9,888	
3 売 掛 金							
(イ) 一般取引先に対するもの		7,133			13,233		
(ロ) 関係会社に対するもの		2,904	10,037		4,890	18,123	
4 製 品			4,312			5,700	
5 半 製 品 *2			8,875			8,303	
6 原 材 料			6,541			13,402	
7 貯 蔵 品			15,160			21,453	
8 前 払 費 用			4,387			4,362	
9 そ の 他 の 流 動 資 産							
1 従業員に対する短期債権		2,839			2,500		
2 関係会社に対する短期債権		22			186		
3 短 期 貸 付 金		4,285			4,162		
4 未 収 収 益		460			417		
5 そ の 他		190	7,796		260	7,525	
流 動 資 産 合 計			76,884	23.6		101,678	29.2
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 *3							
1 建 物		52,982			53,669		
減 価 償 却 引 当 金		23,175	29,807		24,684	28,985	
2 構 築 物		8,777			8,777		
減 価 償 却 引 当 金		3,043	5,734		3,206	5,571	
3 機 械 及 び 装 置		183,030			184,662		
減 価 償 却 引 当 金		100,085	82,945		107,079	77,583	
4 船 舶		775			775		
減 価 償 却 引 当 金		484	291		517	258	
5 車 輻 運 搬 具		15,375			14,802		
減 価 償 却 引 当 金		9,256	6,119		9,457	5,345	
6 工 具 器 具 備 品		2,630			2,605		
減 価 償 却 引 当 金		1,481	1,149		1,552	1,053	
7 土 地		2,843			2,843		
減 価 償 却 引 当 金		352	2,491		368	2,475	
8 鉄 道 旅 客 誘 致 施 設 費		350			—		
減 価 償 却 引 当 金		135	215		—		
9 そ の 他 有 形 固 定 資 産			191			194	
10 建 設 仮 勘 定			33,327			35,315	
有 形 固 定 資 産 合 計			162,269			156,779	
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 鉱 業 権			36,637			37,329	
2 電 話 加 入 権			468			468	
無 形 固 定 資 産 合 計			37,105			37,797	
(3) 投 資							
1 投 資 有 価 証 券			50			50	
2 関 係 会 社 株 式			420			420	
3 出 資 金			493			493	
4 長 期 貸 付 金			1,650			1,785	

科 目	年 度 別		36/上期 (36/9末)		36/下期 (37/3末)	
	金	額	構成比	金	額	構成比
投資 合 計	千円	千円	%	千円	千円	%
Ⅲ 線 延 勘 定 用		2,613			2,748	
1 前 線 延 勘 定 合 計		201,987	62.0		197,324	56.7
		46,732			49,017	
		46,732	14.4		49,017	14.1
資 産 の 合 計		325,603	100.0		348,019	100.0
(負 債 の 部)						
Ⅰ 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		22,980			27,299	
2 買 掛 金		75,443			83,089	
3 短 期 借 入 金		2,400			2,000	
4 未 払 金		6,601			6,552	
5 未 払 費 用		24,294			25,371	
6 前 受 金		2,320			3,113	
7 引 当 金						
1 納 税 引 当 金	1,861			1,856		
2 築 炉 修 繕 引 当 金	—	1,861		1,656	3,512	
8 精 算 連 絡 運 賃		1,054			390	
9 預 り 連 絡 運 賃		538			546	
10 そ の 他 の 流 動 負 債						
1 従 業 員 他 預 り 金	1,195			5,182		
2 そ の 他 の 短 期 負 債	1,365	2,560		3,071	8,253	
流 動 負 債 合 計		140,051	43.0		160,125	46.0
Ⅱ 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金 (担保付)		81,500			78,320	
固 定 負 債 合 計		81,500	25.1		78,320	22.5
負 債 合 計		221,551	68.1		238,445	68.5
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		60,000	18.4		60,000	17.2
(授 権 株 数 1,600,000株)						
(発行済株式数 1,200,000株)						
(未発行株式数 400,000株)						
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
(1) 再 評 価 積 立 金		68,385			68,385	
資 本 剰 余 金 合 計		68,385	21.0		68,385	19.7
Ⅲ 欠 損 金						
(1) 利 益 準 備 金	8,236			8,236		
(2) 当 期 未 処 理 欠 損 金						
1 繰 越 欠 損 金 期 末 残 高	△23,696			△32,569		
2 当 期 純 損 益	△ 8,873 △32,569	△ 24,333	7.5	5,522 △27,047	△ 18,811	5.4
資 本 合 計		104,052	31.9		109,574	31.5
負 債 資 本 合 計		325,603	100.0		348,019	100.0

脚 注

*1 この外受取手形割引残高昭和36年上期 25,526 千円, 昭和36年下期 27,787 千円,
受取手形裏書譲渡高昭和36年上期 7,797 千円, 昭和36年下期 10,297 千円,

*2 (イ) 棚卸資産評価基準は原価法を適用しており, 資産種類別の原価は下記によつている。

- 1 製 品 総 平 均 法
- 2 半 製 品 〃
- 3 原 材 料 移 動 平 均 法

4 貯 蔵 品 移 動 平 均 法

(ロ) 棚卸方法は帳簿棚卸を実地棚卸により修正している。

*3 有形固定資産の一部は長期借入金の担保として鉱業財団及び工場財団抵当権を設定している。その状況は次の通りである。

財団別	年度別	土 地	建 物	機械及び装 置	構 築 の 物 他	合 計	借 入 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
鉱 業 財 団	36年上期	206	12,796	44,177	38,213	95,392	
	36年下期	191	12,603	42,688	38,791	94,273	
工 場 財 団	36年上期	1,541	14,432	38,334	2,575	56,882	
	36年下期	1,541	13,905	34,484	2,437	52,367	
合 計	36年上期	1,747	27,228	82,511	40,788	152,274	81,500
	36年下期	1,732	26,508	77,172	41,228	146,640	78,320

*4 土地についての減価償却は法人税施行規則第21条の3の②により鉱業用地のみ償却している。

(2) 損 益 計 算 書

科 目	36. 上期(36. 4~9)		36. 下期(36. 10~37. 3)	
	金	額	金	額
	千円	千円	千円	千円
I 売 上				
1 総 売 上	211,463	211,463	193,524	193,524
II 売 上 原 価				
1 製品及び半製品期首棚卸高	18,637		13,187	
2 当期製品製造原価	206,759		206,503	
合 計	223,596		219,690	
3 製品及び半製品期末棚卸高	13,187	210,409	14,004	205,686
売 上 総 損 益		1,054		△ 12,162
III 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費				
1 役 員 報 酬	2,777		2,825	
2 給 料 及 び 諸 手 当	1,656		1,785	
3 消 耗 品 費	35		34	
4 接 待 及 び 交 際 費	400		437	
5 通 信 費	302		295	
6 旅 費 及 び 交 通 費	741		842	
7 借 入 室 費	585		668	
8 諸 保 險 料	22		20	
9 会 議 費	39		51	
10 租 税 費	91		64	
11 福 利 費	303		286	
12 会 社 費	129		80	
13 修 繕 費	59		96	
14 減 価 償 却 費	73		132	
15 雑 費	520		548	
16 総 会 関 連 費	192		129	
17 研 究 費	15		7	
合 計	7,939		8,299	
鉄 道 営 業 費 原 価 振 替 高	△ 485	7,454	△ 566	7,733
営 業 損		△ 6,400		△ 19,895
IV 営 業 外 収 入				
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—		17	
2 材 料 屑 他 売 却 益	2,367		824	
3 戻 り 金 利 雑 収 計 上 分	308		—	
4 土 地 売 却 益	—		30,000	
5 湯 垢 販 売 収 入	372		399	
6 探 鉱 補 助 金	120		—	
7 その他 雑 損	144	3,311	77	31,317
当 期 総 損		△ 3,089		11,422

科 目	36. 上期(36. 4～9)		36. 下期(36. 10～37. 3)	
	金	額	金	額
V 営 業 外 費 用	千円	千円	千円	千円
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	5,677		5,654	
2 雑 支 出	107	5,784	246	5,900
当 期 純 損 益		△ 8,873		5,522

脚 注

1 売上高及び当期製造原価には自家消費社内売上昭和36年上期33,754千円、昭和36年下期31,420千円を含んでいる。

2 当期に於ける減価償却状況は下記の通りである。

	昭和36年上期	昭和36年下期
普通償却範囲額の合計額	13,483千円	12,100千円
減価償却額の合計額	6,742千円	12,100千円

3 沼尻鉱業所の簿外資産である雑用不要地の一部を売却、雑収入に計上した (75,000坪 @ 400 30,000千円)

(3) 売上原価明細表

科 目	36年上期 (36. 4～9)		36年下期(36. 10～37. 3)	
	金	構 成 比	金	構 成 比
材 料 費	千円	%	千円	%
材 料	115,285	55.8	113,642	55.0
労 務 費	56,030	27.1	54,680	26.4
経 費	35,443	17.1	38,181	18.6
合 計	206,758	100.0	206,503	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算方法は鉱産物の製造化学薬品の製造、鉄道業に亘る為統一的な原価計算方法の実施が困難なため、各事業所の生産の実情に即して個別原価計算方法或は総合原価計算方法を採用している。その為上表の作製についてはもつとも妥当と思われる方法で継続的に材料費、労務費、経費の各原価要素別に算出したものである。

(4) 欠損金計算書

科 目	昭和36年上期(36. 4～9)		昭和36年下期(36. 10～37. 3)	
	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部)				
I 利益準備金		8,236		8,236
II 欠損金				
(1) 前期未処理欠損金	△ 23,696		△ 32,569	
(2) 当期純損益	△ 8,873		5,522	
当期未処理欠損金		△ 32,569		△ 27,047
(資本剰余金の部)				
なし				

(5) 欠損金処理計算書

科 目	昭和36年上期(36. 4～9)		昭和36年下期(36. 10～37. 3)	
	千円	千円	千円	千円
I 当期未処理欠損金				
1 繰越欠損金期末残高	△ 23,696		△ 32,569	
2 当期純損益	△ 8,873	△ 32,569	5,522	△ 27,047
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	—	—		300
III 次期繰越欠損金		△ 32,569		△ 27,347

注 第109回定時株主総会は昭和36年11月28日、第110回定時株主総会は昭和37年5月28日に行われた。

(6) 付 属 明 細 表

(イ) 投資有価証券明細表
様式第一号

株	銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
式	日本オリーブ園(株)		円 500	円 100	円 50,000	円 50,000

(ロ) 有形固定資産明細表
様式第二号

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	52,982	692	5	53,669	24,684	28,985
機械及び装置	8,777			8,777	3,206	5,571
船舶	183,030	1,708	77	184,661	107,078	77,583
車両運搬具	775			775	517	258
工具器具備品	15,375		573	14,802	9,457	5,345
土地	2,630		25	2,605	1,552	1,053
鉄道旅客誘致施設費	2,843			2,843	368	2,475
その他の有形固定資産	350		350	—	—	—
建設仮勘定	191	3		194	—	194
	33,327	7,841	5,853	35,315	—	35,315
合 計	300,280	(2,403) 7,841	(5,853) 1,030	303,641	146,862	156,779

- 注 1 当期増加額の主なものは、住宅設備費 626 千円、発電所水圧管取替 513 千円、索道設備 234 千円、焼取製錬燃料送炭設備 251 千円、湿式製錬設備 421 千円、さく岩機 2 台購入 138 千円である。
- 2 当期減少額の主なものは、蒸汽機関車廃棄処分 573 千円、鉄道旅客誘致施設費解体 350 千円である。
- 3 当期増加額の上段()の数値は外数で建設仮 a/c より各資産科目へ振替した金額である。
- 4 当期正味増加額は 7,841 千円、減少額は 1,030 千円である。

(ハ) 無形固定資産明細表
様式第三号

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
鉱業権	60,380	3,450	—	26,501	37,329
電話加入権	468	—	—	—	468
合 計	60,848	3,450	—	26,501	37,797

注 当期増加額は坑道の繰入れでいる。

(ニ) 関係会社有価証券明細表
株式第四号

株	銘	柄	1株の金額	前期繰越高	当期減少額	期末残高
				株数 取得価格 貸借対照表計上額	株数 金額	株数 取得価格 貸借対照表計上額
	日鉱産業(株)		円 50	株 3,640 円 142,400 円 142,400	株 — 円 —	株 3,600 円 142,400 円 142,400
	日鉱商事(株)		50	10,000 277,500 277,500	— —	10,000 277,500 277,500
式	計			13,600 419,900 419,900	— —	13,600 419,900 419,900

(ホ) 出資金明細表
株式第五号

会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	円			円
猪苗代タクシー(有)	450,000	—	—	450,000

会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
仙 台 鉄 道 協 会	千円 43,000	—	—	千円 43,000
計	493,000	—	—	493,000

(へ) 長期貸付金明細表
様式第六号

会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
(株)管 鋼 ビ ル	円 1,649,850	円 120,000	円 —	円 1,769,850
日 本 硫 黄 企 業 連 盟	—	30,000	15,000	15,000
計	1,649,850	150,000	15,000	1,784,850

注 1 鉄鋼ビルへの貸付金は、借室保証金及び冷暖房設備費である。
2 日本硫黄企業連盟への貸付金は、運営資金として業界各社の醸出分である。

(ト) 長期借入金明細表
様式第八号

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
日 本 長 期 信 用 銀 行	円 55,700,000	円 —	円 —	円 55,700,000
(株)富 士 銀 行 本 店	13,200,000	—	—	13,200,000
中 小 企 業 金 融 公 庫	12,600,000	—	3,180,000	9,420,000
計	81,500,000	—	3,180,000	78,320,000

条 件 内 訳

借 入 先	借 入 日	期 限	利 率	使 途	担 保 の 有 無
日 本 長 期 信 用 銀 行	28. 3 4	39. 3	2.8 銭	設備資金	有 鉱業財団 工場財団
(株)富 士 銀 行 本 店	29. 6 7	39. 3	2.6 〃	〃	〃 〃 〃
中 小 企 業 金 融 公 庫	32. 10 34. 2 35. 3 36. 7	40. 2	年 9 分	〃	〃 〃 〃 〃 3 〃 〃 4 〃 〃 5 〃

(チ) 資本金明細表
様式第十号

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株 1,200,000	円 50	円 60,000,000	東京証券取引所	市 場 第 2 部
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額			60,000,000 円			
準資 備本 金組 の入	資 本 組 入 額		摘 要			
	な し					

(リ) 減価償却明細表
様式第十一号

資 産 の 種 類	取得価格	当 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に對する過不足	
							当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%	生産高比 定率法	千円	千円
建 物	53,669	1,512	(3) 24,684	28,985	46.0	〃	—△	4,092
構 築 物	8,777	163	3,206	5,571	36.5	〃	—△	148
機 械 及 び 装 置	184,661	7,056	(62) 107,078	77,582	58.0	〃	—△	21,867
船 舶	775	33	517	258	66.7	〃	—△	41
車 輦 運 搬 具	14,802	463	(262) 9,457	5,345	63.9	〃	—△	890
工 具 器 具 備 品	2,605	88	(17) 1,552	1,053	59.6	〃	—△	276
土 地	2,843	16	368	2,475	12.9	〃	—△	71
鉄道旅客誘致施設費	349	11	146	(203) 203	41.8	〃	—△	12
その他有形固定資産	194	—	—	194		〃	—	
鉦 業 権	63,830	2,758	26,501	37,329	41.5	生産高比 例法	—△	10,260
電 話 加 入 権	468	—	—	468			—	
合 計	332,973	12,100	(344) 173,510	159,260	52.1		—△	37,657

脚 注

- 1 土地について償却は法人税施行規則第21条の3の②により鉦業用地のみ償却している。
- 2 償却累計額の()の数値は蒸汽機関車他の廃棄処分せる累計額を差引いた数字である。
- 3 鉄道旅客誘致施設費 203 千円は解体減少となる。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流 動 資 産

(イ) 現金及び預金

区 分	金 額	摘 要
現 預	円 537,523	
当 座 預 金	10,383,949	
普 通 預 金	1,031	
定 期 預 金	2,000,000	
計	12,922,503	

(ロ) 受 取 手 形

受 取 先	金 額	摘 要
(株)大 宮 化 成 工 業 所	円 198,720	
弥 興 化 学 工 業(株)	200,000	
三 菱 商 事(株)	1,203,068	
日 東 紡 績(株)	1,387,500	
北 越 製 紙(株)	1,238,400	
大 阪 合 同(株)	408,300	
泉 商 事(株)	494,525	
東洋化成工業(株)大阪事務所	1,580,000	
倉 敷 レ イ ヨ ン(株)	1,269,000	
會 田 香 料(株)	1,908,200	
計	9,887,713	

決 済 期 日 内 訳

区 分	期 日	6 月	7 月	8 月	合 計
受 取 手 形		円 494,525	円 6,547,688	円 2,845,500	円 9,887,713

(ハ) 売 掛 金

(1) 業 種 別 内 訳

取 引 先	金 額	摘 要
化 織 商 鋳 合	円 3,261,618 5,499,000 8,506,638 856,179 18,123,435	関係会社に対する売掛金 4,890,128 円含む

(2) 滞留及び回収状況

期中平均月額売掛金計上額は 32,254 千円で期末残高は 0.6 月分に相当する。

なお、売掛金回収率は 91.1 %である。

(ニ) 棚 卸 資 産

区 分	製 品	半 製 品	原 材 料	貯 蔵 品	合 計
精 製 硫 黄	千円 514	千円	千円 7,250	千円	千円 7,764
硫 化 鋳(湿式精鋳)	114				114
二 硫 化 炭 素	3,870				3,870
付 臭 剤	289				289
ロ ダ ン ア ン モ ン	913				913
硫 黄 原 鋳 石		1,685			1,685
プ ー ス 原 鋳 石		6,618			6,618
木 炭			3,468		3,463
重 油			731		731
テトラヒドロフラン			1,938		1,938
爆 薬				981	981
石 炭				2,832	2,832
鋼材及び工作材料				3,304	3,304
電 気 用 品				1,024	1,024
煉 瓦 類				1,172	1,172
木 材 類				867	867
薬 品 類				219	219
鉄 道 用 材 料				2,090	2,090
レトルト及び焼取釜炉用品				3,989	3,989
そ の 他			21	4,975	4,995
合 計	5,700	8,303	13,402	21,453	48,858

(ホ) 前 払 費 用

主な内訳は未経過利息 571 千円、未経過割引料 351 千円、未経過保険料 173 千円、未経過費用 3,267 千円

(ヘ) その他の流動資産

- 1 従業員立替金 2,500 千円
- 2 関係会社に対する短期債権 186 千円は一時的立替金である。
- 3 短期貸付金 4,162 千円は日東硫曹(株)他に対する運賃等の一時立替金である。
- 4 未収収益 417 千円は日本国有鉄道他に対する未収運賃等である。

(b) 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産

1 資 産 再 評 価

昭和 25 年 7 月 1 日に第 1 次再評価を、昭和 26 年 7 月 1 日に第 2 次再評価を、昭和 29 年 10 月 1 日に第 3 次再評価を実施した。再評価積立金の移動状況は次の通りである。

再評価差額 70,989,940 円	取崩高 —	再評価税納付額 2,604,533 円	再評価積立金期末残高 68,385,407 円
(第1次 25,244,000 円) (第2次 12,000,000 第3次 33,745,940)			

2 建設仮勘定
 鉱業権(探鉱費) 33,053,909 千円
 機械及び装置 2,261,576

(c) 繰延勘定
 (イ) 前払費用
 退職金 49,017,447 円で繰延費用である。

(d) 流動負債
 (イ) 支払手形
 1 主要支払先

支 払 先	金 額	支 払 先	金 額
斎藤吉平商店	774,218 円	(株)ボルネオ商会	55,000 円
イソライト工業(株)	115,000	(有)玉野石油店	50,000
吉田商店	80,000	中住煉瓦(株)	100,000
旭化成酸素(株)	160,000	小郷商店岡山営業所	40,000
(株)大森薬局	210,000	旭商工(株)	80,000
(株)宇津商店	4,416,000	増田屋(株)	6,006,359
日硫興業(株)	1,000,000	日硫産業(株)	1,005,106
新商(株)	1,137,000	全販連	698,500
河寒硫黄鉱業(株)	976,755	(株)伊勢田商店	40,000
(株)敦井商店	1,974,900	(株)柳井商店	40,000
(株)星野鉄工所	3,668,578	(株)板野商店	30,000
矢乃倉商工(株)	4,281,360	小林工業(株)	30,000
宇野通運(株)	100,000	大豊産業(株)	30,000
(合)三和商会	200,000	合 計	27,298,776

2 決済期日別内訳

区 分 \ 期 日	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
支 払 手 形	6,178,015 円	6,921,043 円	7,017,151 円	6,654,157 円	528,410 円	27,298,776 円
(ロ) 買掛金						

区 分	金 額	摘 要
材 料 代	75,821,682 円	
日 用 品	3,048,872	
そ の 他	4,218,188	
合 計	83,088,742	

期末残高 83,088,742 円は期中平均買掛計上高 16,582,330 円の 5 月分に相当する。

(ハ) 短期借入金

借 入 先	金 額	期 限	利 率	担 保 の 有 無
東邦銀行猪苗代支店	2,000,000 円	4月26日	1.6銭	無

(ニ) 未払金
 主な内訳は日本国有鉄道後払運賃 1,697 千円、未払保険料 3,650 千円、関係会社(船賃) 914 千円等である。

(ホ) 未払費用
 主な内訳は、未払退職金 12,104 千円、未払固定資産税 1,824 千円、未払鉱産税 1,021 千円、未払資金 4,740 千円、未払運賃及び扱料 5,134 千円等である。

(ヘ) 前受金

會田香料(株)よりの付臭剤の前受である。

(ト) 納税引当金

利益処分による引当過当額である。

(チ) 築炉修繕引当金

築炉修繕実績に基いて生産数量に応じて引当てた金額の内未出残高である。

(リ) 精算及び預り連絡運賃

鉄道会計規則による勘定で日本国有鉄道及び他連絡会社に対する連絡運輸勘定である。

(ヌ) その他の流動負債

主なる内訳は 1 従業員他よりの預り金 5,182 千円
2 その他の短期負債 3,071 千円である。

(3) そ の 他

(a) 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(昭和 36 年 10 月～昭和 37 年 3 月)

月 別		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
科 目							
前 月 繰 越	千円	19,774	19,922	18,308	32,066	23,462	17,991
製 品 売 上	千円	23,463	26,656	27,264	21,374	25,110	23,124
鉄 道 営 業 収 入	千円	1,117	980	1,072	1,853	1,079	1,213
借 入 金	千円	11,300	4,000	3,650	2,000	1,500	6,700
そ の 他	千円	209	479	30,569	238	275	1,159
計	千円	36,089	32,115	62,555	25,465	27,964	32,196
支 出							
本 社 購 入 原 材 料 代	千円	2,549	3,152	2,933	3,452	2,733	2,635
支 払 手 形 決 済	千円	6,024	7,563	5,561	6,944	6,521	6,454
支 払 運 賃	千円	3,723	1,883	1,763	1,593	1,652	1,626
支 払 利 息 割 引 料	千円	959	725	1,132	764	885	712
各 作 業 所 資 金							
本 社	千円	1,705	1,536	2,547	1,445	1,163	1,452
沼 尻 鉱 業 所	千円	9,951	7,618	16,936	6,912	9,676	6,874
鉄 道 部	千円	1,161	1,067	1,617	1,774	1,203	1,064
岡 山 工 場	千円	5,039	5,655	7,128	5,923	7,572	6,031
小 計	千円	17,856	15,876	28,228	16,054	19,614	15,421
借 入 金 返 済	千円	4,830	4,530	9,180	5,262	2,030	530
計	千円	35,941	33,729	48,797	34,069	33,435	27,378
翌 月 繰 越	千円	19,922	18,308	32,066	23,462	17,991	22,809

(2) 今後の資金計画

(昭和 37 年 4 月～9 月)

月 別		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
科 目							
前 月 繰 越	千円	22,809	21,639	22,148	22,624	25,286	20,872
製 品 売 上	千円	25,510	23,977	22,933	24,330	26,290	26,690
鉄 道 営 業 収 入	千円	1,094	1,086	880	1,000	2,050	1,200
借 入 金	千円	900	1,300	—	—	—	—
そ の 他	千円	5,431	8,237	7,830	7,735	285	235
計	千円	32,935	34,600	31,643	33,065	28,625	28,125
支 出							
本 社 購 入 原 材 料 代	千円	4,244	2,806	910	900	3,600	2,900
支 払 手 形 決 済	千円	6,178	6,921	8,074	7,701	6,331	7,255
支 払 運 賃	千円	1,819	1,842	1,791	1,700	1,700	1,700
支 払 利 息 割 引 料	千円	979	842	980	940	1,146	980
各 作 業 所 資 金							
本 社	千円	2,241	1,755	1,818	2,170	1,800	1,800

月 別 科 目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
沼尻鉱業所	9,269	9,707	10,550	9,860	11,360	9,860
鉄道部	1,157	1,119	1,275	1,302	1,632	1,422
岡山工場	5,788	5,569	5,239	5,300	4,940	5,300
小計	18,455	18,150	18,882	18,632	19,732	18,382
借入金返済	2,340	3,530	530	530	530	530
計	34,105	34,091	31,167	30,403	33,039	31,747
翌月繰越	21,639	22,148	22,624	25,286	20,872	17,250

